

2022年9月26日
株式会社日本政策金融公庫

食品産業の景況は持ち直しの動きが続くも、先行きは不透明

～ 原料・商品の安定的な確保とコスト増加の価格転嫁に課題 ～

< 食品産業動向調査(令和4年7月調査) >

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業は、「食品産業動向調査(令和4年7月調査)」を実施し、令和4年上半期(1～6月)の食品産業の景況、国産農林水産物の調達量などのほか、特別調査として原材料高騰等への対応について調査しました。調査結果のポイントは以下の通りです。

< 食品産業の景況 >

- 令和4年上半期(1～6月)の食品産業の景況DIは、前回調査(令和3年下半期)から8.4ポイント上昇し▲0.8となった。令和4年下半期(7～12月)は、3.1ポイント低下し▲3.9となる見通し。【P3】
- 業種別景況DIは、製造業、卸売業、小売業でマイナス幅が縮小し、飲食業は前回調査から引き続きプラス値となった。令和4年下半期(7～12月)は、飲食業を除く業種で低下する見通し。【P5】
- 令和4年上半期(1～6月)の食品産業の仕入価格DIは、前回調査から20.9ポイント上昇し83.6となった。【P6】
- 令和4年上半期(1～6月)の食品産業の販売数量DIおよび販売価格DIは、いずれも前回調査から上昇した。【P7】

< 国産農林水産物の調達量 >

- 国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、製造業では前回調査(令和3年下半期)から4.3ポイント上昇し25.0%となった。飲食業(外食)では8.0ポイント上昇し19.8%となり、上昇幅が最も大きかった。【P12】

< 原材料高騰等への対応 >

- 価格転嫁の状況は、「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合が6割を超えた。「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は約1割となった。【P15】
- 「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した先が全額価格転嫁できない理由は、製造業、卸売業、飲食業(外食)で「原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追い付かない」、小売業で「同業者との横並びを基準に価格転嫁を決定」の回答割合がそれぞれ最も高くなった。小売業と飲食業では「経営方針や戦略に値上げがそぐわない」、「自助努力でカバー」の回答割合が他業種に比べて高くなった。【P18】
- コスト増加への対応策は、すべての業種で「歩留・ロスの改善」、「仕入れ・調達以外のコストを削減」の回答割合が高くなった。卸売業と小売業では「物流ルートの見直し」、飲食業(外食)では「物流ルートの見直し」、「原材料を別の品目に変更」、「高騰した原材料を減らす」の回答割合も高くなった。【P20】

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査(令和4年7月)

～食品産業の景況、原材料高騰等への対応等について～

～目次～

【通常調査】

- | | |
|----------------------------|-----------|
| I. 食品産業の景況について | …… P 3～10 |
| II. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について | …… P 11 |
| III. 国産農林水産物の今後の調達量について | …… P 12 |

【特別調査】

- | | |
|--------------------|------------|
| IV. 原材料高騰等への対応について | …… P 13～20 |
|--------------------|------------|

○調査概要

- 調査時期：令和4年7月1日～7月15日
- 調査方法：調査票による郵送調査とインターネット調査を併用
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,861社
- 有効回収数：2,634社（回収率34.8%）

（内訳）

郵送回答：2,013社、インターネット回答：621社

製造業：1,679社、卸売業：648社、小売業：220社、飲食業：87社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：三好、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノスタワ-

I. 食品産業の景況について(景況DI)

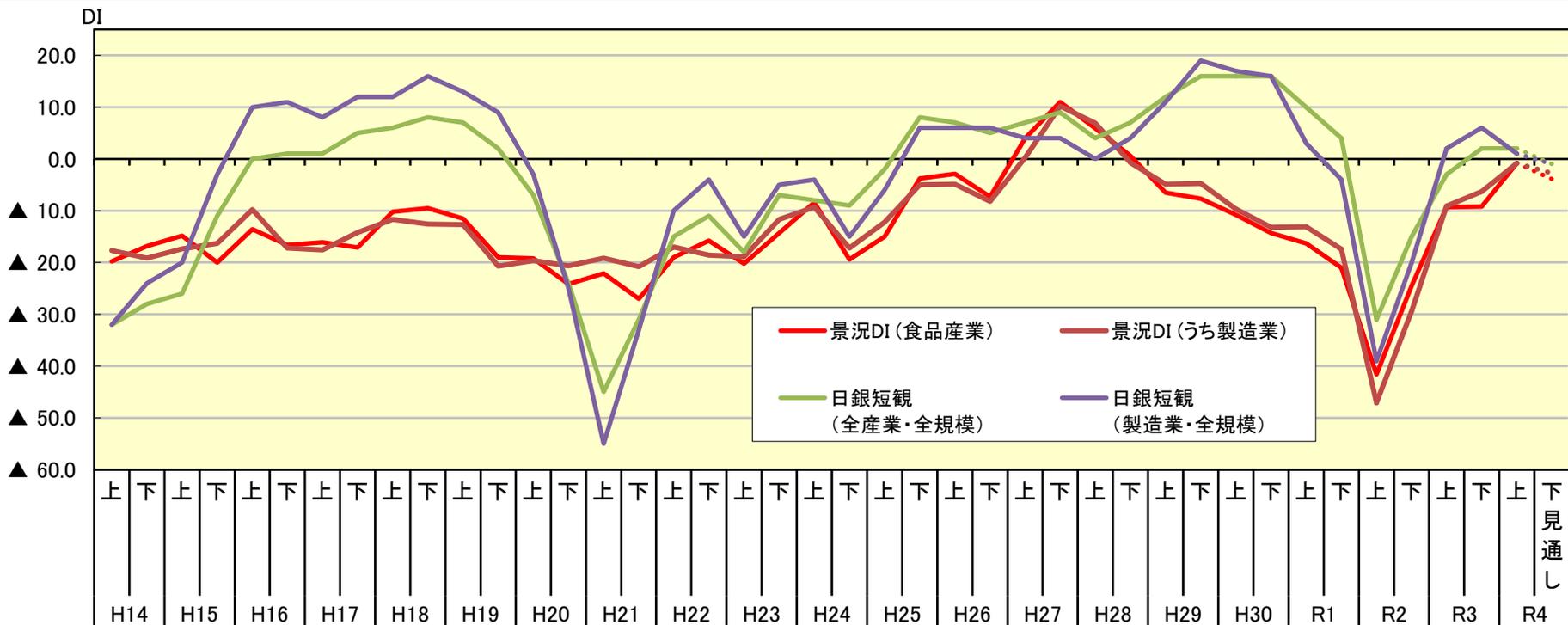
※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出され、前年同期と比べた景況(今回調査では令和3年7~12月比)および景況見通し(同令和4年1~6月比)を表している。

【実績】

・令和4年上半期の景況DIは、前回調査(令和3年下半期実績)から8.4ポイント上昇し▲0.8となった。

【見通し】

・令和4年下半期の景況DIは、令和4年上半期から3.1ポイント低下し▲3.9となる見通し。



	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期 見通し
食品産業	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲0.8(+8.4)	▲3.9(-3.1)
うち製造業	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲0.8(+5.5)	▲2.8(-2.0)

()は前回との差

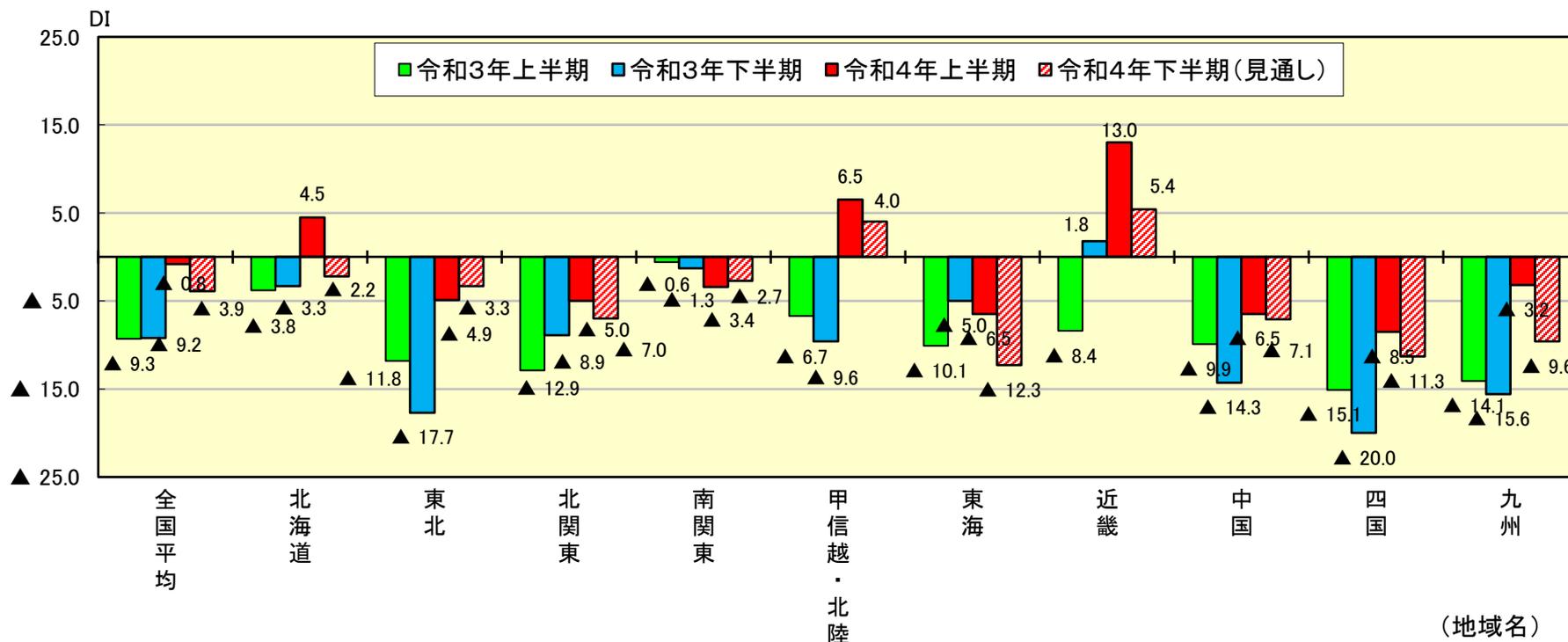
I. 食品産業の景況について(地域別景況DI)

【実績】

令和4年上半期の地域別景況DIは、南関東(-2.1ポイント)および東海(-1.5ポイント)を除く地域で上昇し、北海道(4.5)および甲信越・北陸(6.5)ではプラス値に転じた。上昇幅をみると、甲信越・北陸(+16.1ポイント)、東北(+12.8ポイント)、九州(+12.4ポイント)の順に大きくなった。

【見通し】

令和4年下半期の地域別景況DIは、東北(+1.6ポイント)および南関東(+0.7ポイント)を除く地域では低下し、北海道(-2.2)は再びマイナス値に転じる見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

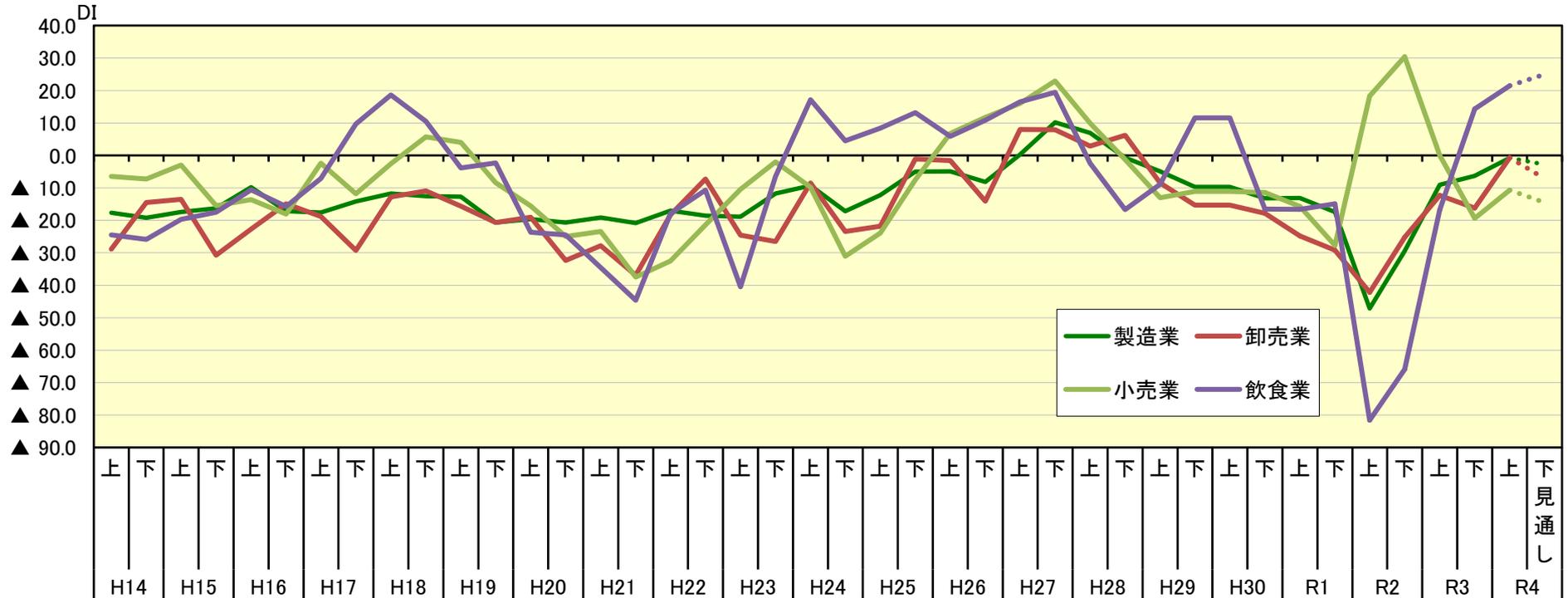
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【実績】

・令和4年上半期の業種別景況DIは、製造業、卸売業、小売業ではマイナス幅が縮小し、飲食業では前回調査(令和3年下半期)から引き続きプラス値となった。

【見通し】

・令和4年下半期の業種別景況DIは、飲食業を除く業種で令和4年上半期から低下する見通し。



	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期 見通し
製造業	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲0.8(+5.5)	▲2.8(-2.0)
卸売業	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲0.7(+15.5)	▲7.1(-6.4)
小売業	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲10.7(+8.7)	▲14.5(-3.8)
飲食業	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5(+7.2)	25.0(+3.5)

()は前回との差

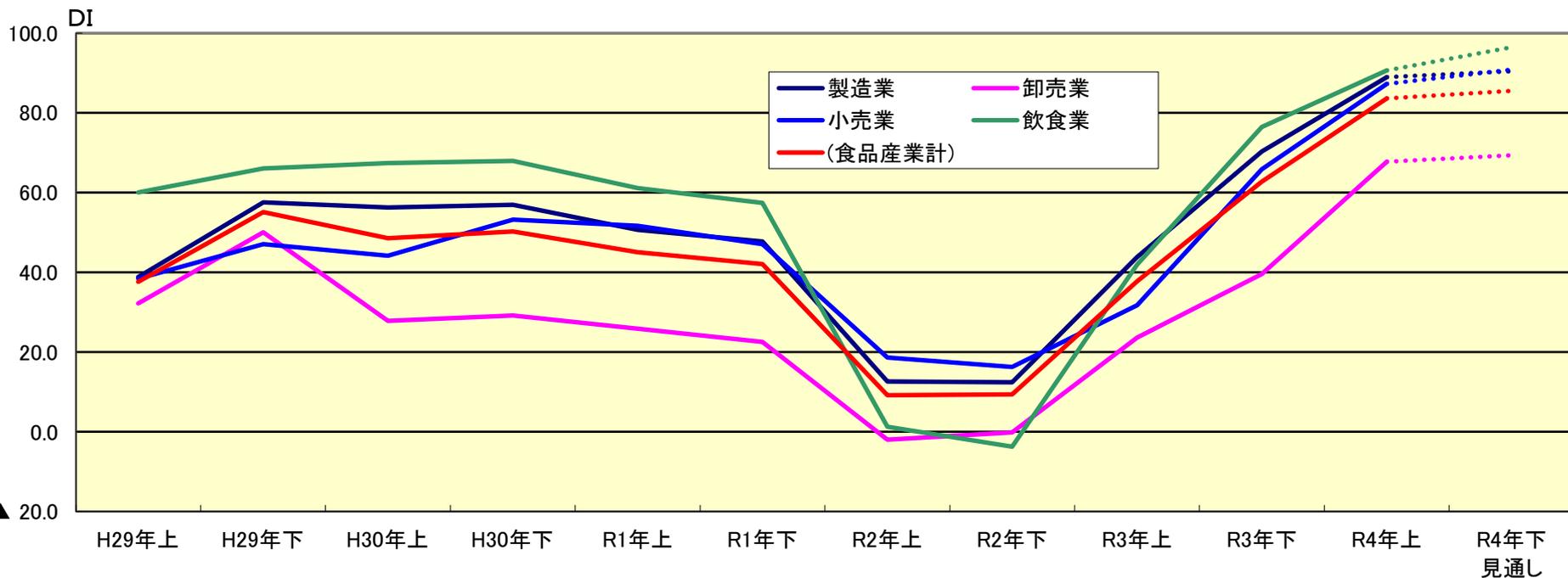
I. 食品産業の景況について(仕入価格DI) ※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値

【実績】

・令和4年上半期の仕入価格DIは、前回調査(令和3年下半期実績)から20.9ポイント上昇し83.6となった。

【見通し】

・令和4年下半期の仕入価格DIは、令和4年上半期から1.9ポイント上昇し85.5となる見通し。



	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期 見通し
食品産業	37.6	55.1	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6(+20.9)	85.5(+1.9)
うち製造業	38.8	57.5	56.2	56.9	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8	70.3	88.9(+18.6)	90.4(+1.5)
うち卸売業	32.2	50.0	27.8	29.1	25.8	22.5	▲ 2.0	▲ 0.2	23.6	39.5	67.7(+28.2)	69.3(+1.6)
うち小売業	38.4	47.0	44.1	53.2	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7	65.8	87.2(+21.4)	90.8(+3.6)
うち飲食業	60.0	66.0	67.4	67.9	61.1	57.4	1.2	▲ 3.8	41.9	76.4	90.6(+14.2)	96.4(+5.8)

() は前回との差

I. 食品産業の景況について(販売数量DIと販売価格DI)

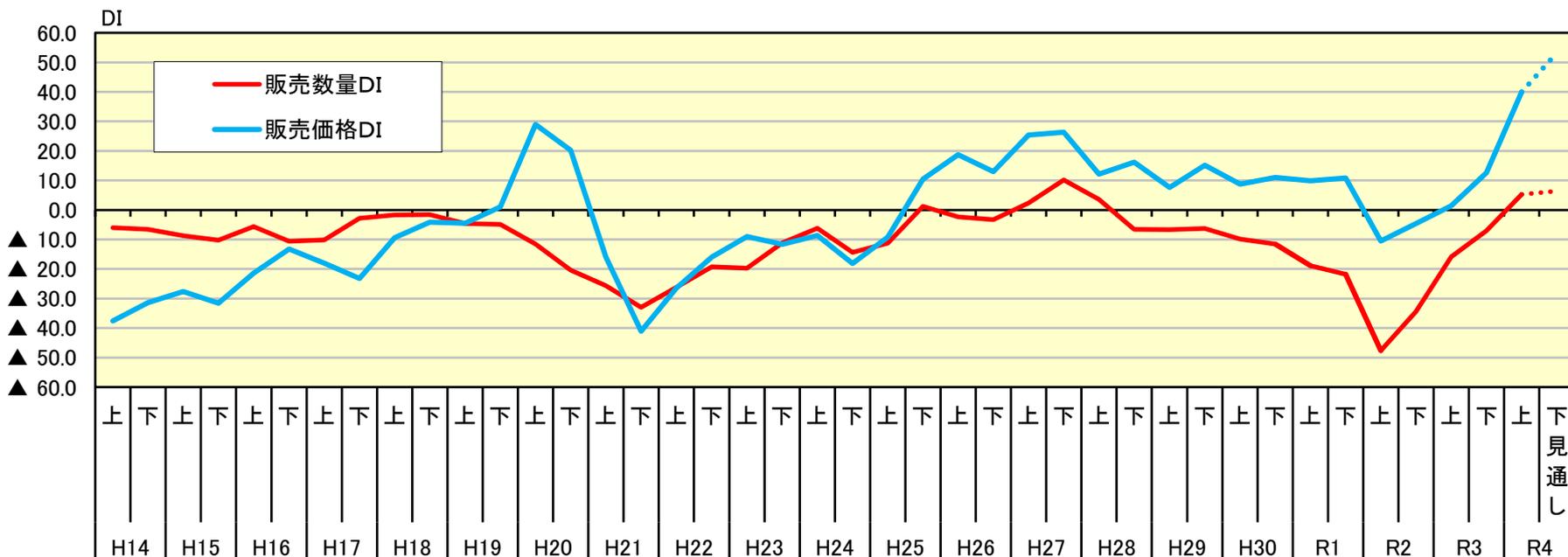
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【販売数量】

- ・令和4年上半期の販売数量DIは、前回調査(令和3年下半期実績)から12.3ポイント上昇し5.3となった。
- ・令和4年下半期の販売数量DIは、令和4年上半期から1.1ポイント上昇し6.4となる見通し。

【販売価格】

- ・令和4年上半期の販売価格DIは、前回調査(令和3年下半期実績)から27.4ポイント上昇し40.0となり、プラス幅が増加した。
- ・令和4年下半期の販売価格DIは、令和4年上半期から13.2ポイント上昇し53.2となる見通し。



	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期 見通し
販売数量DI	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3(+12.3)	6.4(+1.1)
販売価格DI	7.6	15.1	8.8	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6	40.0(+27.4)	53.2(+13.2)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

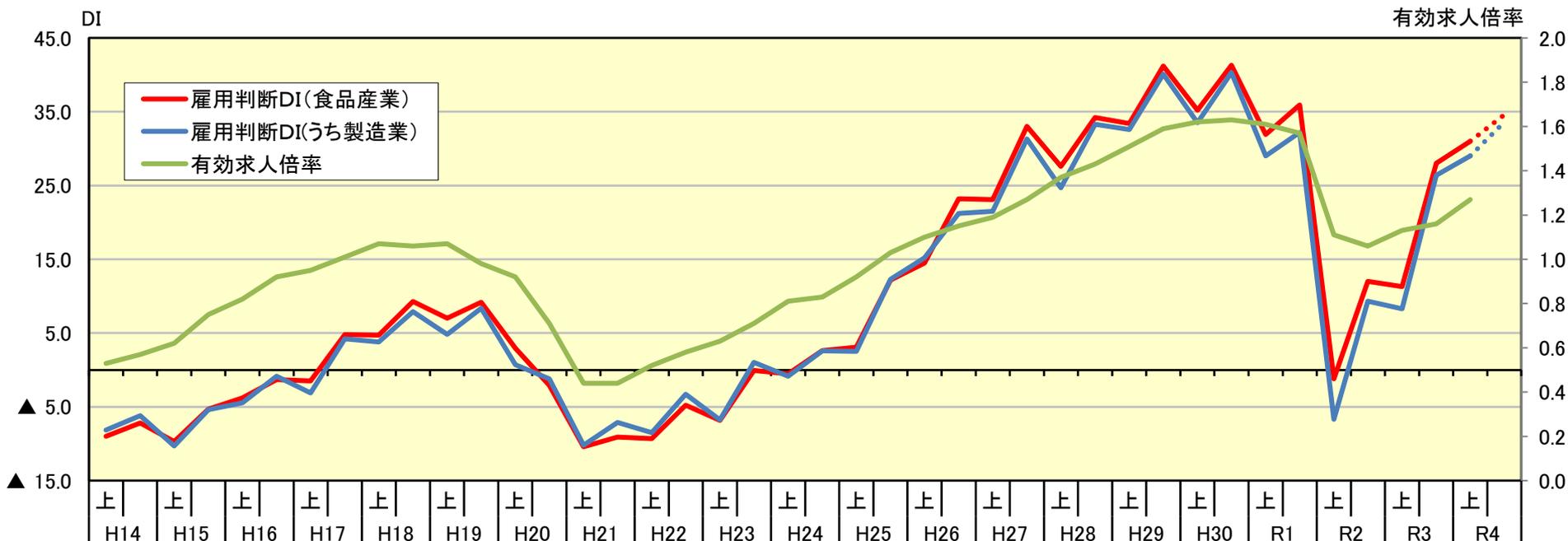
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【実績】

・令和4年上半期の雇用判断DIは、前回調査(令和3年下半期実績)から3.0ポイント上昇し31.0となった。

【見通し】

・令和4年下半期の雇用判断DIは、令和4年上半期から3.6ポイント上昇し34.6となる見通し。



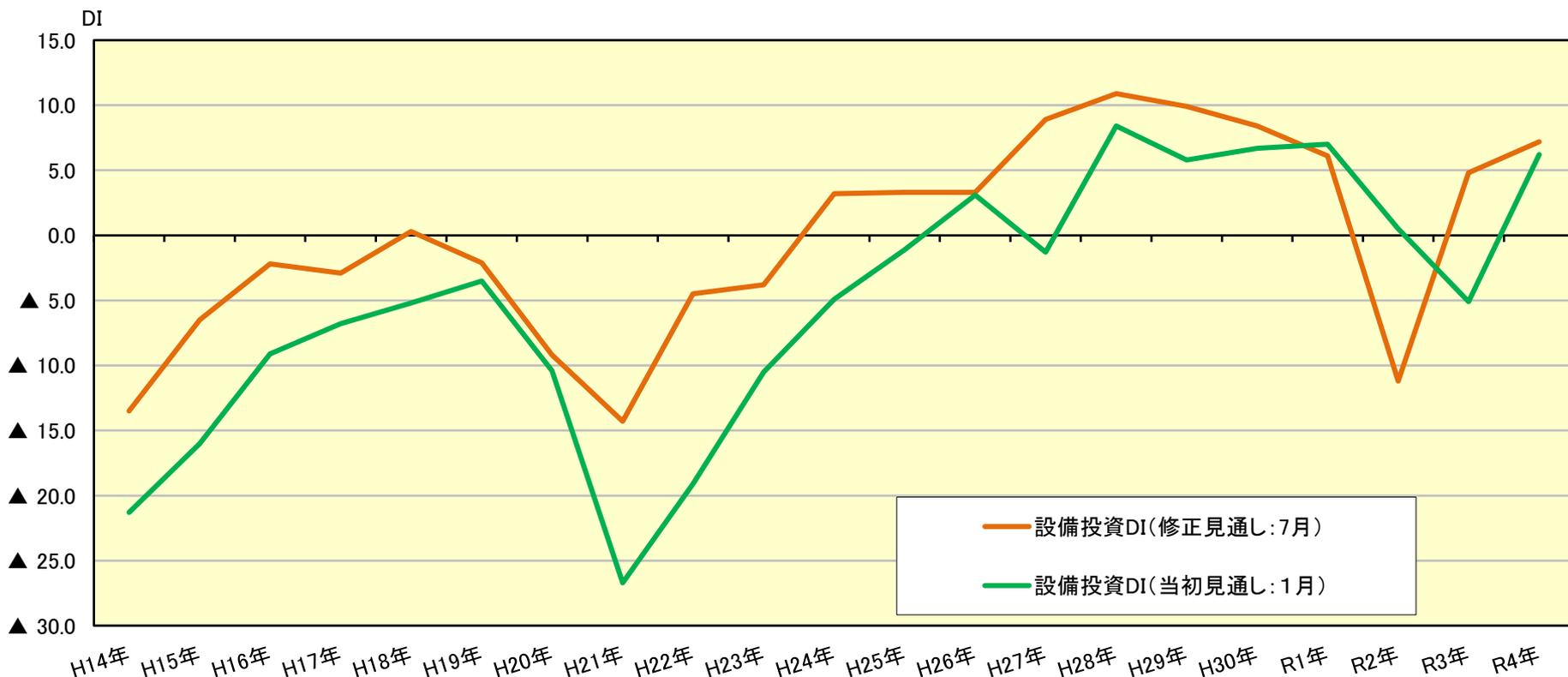
	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期 見通し
食品産業	33.4	41.2	35.2	41.3	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0(+3.0)	34.6(+3.6)
うち製造業	32.6	40.1	33.5	40.3	29.0	32.2	▲ 6.7	9.3	8.3	26.4	29.0(+2.6)	33.6(+4.6)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・食品産業の設備投資DI(令和4年7月時点の令和4年通年の設備投資見通し)は、7.2となった。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
設備投資DI (修正見通し:7月)	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2(+2.4)
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2(+11.3)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り	
	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期
食肉加工品	▲7.2	▲8.5	17.0	12.4	▲24.8	▲23.2	▲13.9	▲14.7
牛乳・乳製品	▲9.9	▲15.9	16.7	6.9	▲38.0	▲38.0	▲8.4	▲16.6
水産食品	▲5.3	▲15.7	5.2	1.1	▲15.9	▲31.3	▲5.1	▲17.0
農産保存食品	▲9.0	▲9.5	6.2	3.6	▲24.1	▲17.7	▲9.0	▲14.3
調味料	▲5.8	▲8.1	13.7	16.3	▲18.7	▲26.9	▲12.3	▲13.8
糖類	▲6.7	▲33.3	40.0	0.0	▲60.0	▲60.0	0.0	▲40.0
精穀・製粉	6.7	5.0	18.4	36.7	3.3	▲10.0	▲1.7	▲11.7
パン	▲4.4	▲21.9	10.0	▲10.4	▲13.3	▲27.6	▲10.0	▲27.6
菓子	19.0	16.3	46.7	42.8	14.9	9.8	▲4.6	▲3.6
油脂	0.0	13.3	40.0	50.0	▲20.0	0.0	▲20.0	▲10.0
めん類	▲6.9	▲9.0	15.6	17.5	▲20.3	▲25.4	▲15.9	▲19.1
冷凍食品	▲0.6	0.5	31.1	38.0	▲20.7	▲22.4	▲12.1	▲14.1
炊飯・そう菜	▲3.8	▲1.7	25.6	29.5	▲20.5	▲20.6	▲16.6	▲14.1
飲料	9.9	1.4	23.5	23.4	0.0	▲8.5	6.3	▲10.6
酒類	13.0	20.3	29.3	40.3	11.0	18.2	▲1.2	2.3
その他	▲10.9	▲8.6	5.3	15.4	▲27.0	▲25.1	▲11.0	▲16.0
(製造業)①	▲0.8	▲2.8	18.4	19.9	▲12.8	▲16.0	▲7.9	▲12.3

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り	
	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期
各種商品	6.1	8.0	23.9	25.4	▲5.6	▲4.2	0.0	2.9
穀類・豆類	▲1.6	1.7	▲18.6	17.0	8.5	▲16.9	5.2	5.1
青果物	▲5.6	▲18.5	2.9	▲14.4	▲13.0	▲28.2	▲6.7	▲13.0
食肉	▲0.4	▲0.5	18.1	23.9	▲5.5	▲9.9	▲13.9	▲15.5
生鮮魚介	0.5	▲2.7	19.3	20.4	▲1.8	▲8.9	▲15.9	▲19.6
その他生鮮品	3.1	▲14.7	25.0	▲6.2	▲6.3	▲25.0	▲9.4	▲12.9
その他飲食品	2.8	▲5.9	11.8	3.6	0.0	▲9.5	▲3.5	▲11.9
(卸売業計)②	▲0.7	▲7.1	10.1	6.1	▲5.3	▲16.5	▲7.0	▲10.9
②のうち市場開業卸売	2.2	▲17.5	10.3	▲15.6	1.3	▲23.4	▲5.1	▲13.4
うち市場卸売	▲3.0	▲12.8	14.6	4.4	▲9.6	▲22.7	▲13.9	▲20.0
うち市場仲卸	▲17.0	▲23.5	▲5.0	▲13.1	▲27.8	▲34.4	▲18.1	▲22.9
(小売業計)③	▲10.7	▲14.5	▲3.2	▲7.4	▲27.0	▲28.9	▲1.8	▲7.1
(飲食業)④	21.5	25.0	50.0	57.2	8.4	13.1	6.0	4.7
(食品産業計)①~④計	▲0.8	▲3.9	15.6	15.4	▲11.4	▲16.3	▲6.7	▲10.9

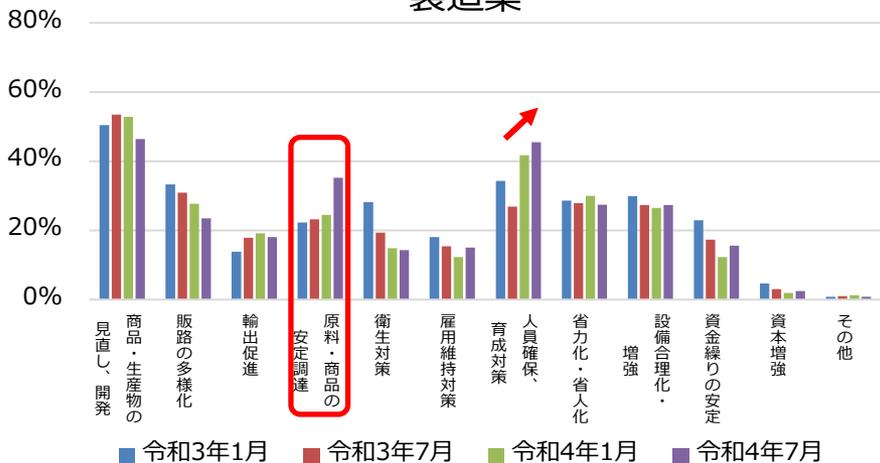
お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



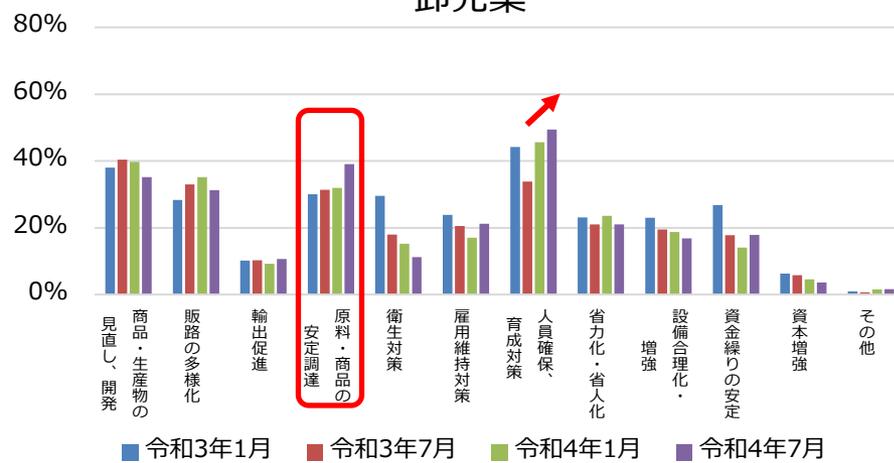
Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について(3つまで回答)

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人員確保、育成対策」の回答割合が高く、「原料・商品の安定調達」が前回調査より大きく上昇した。

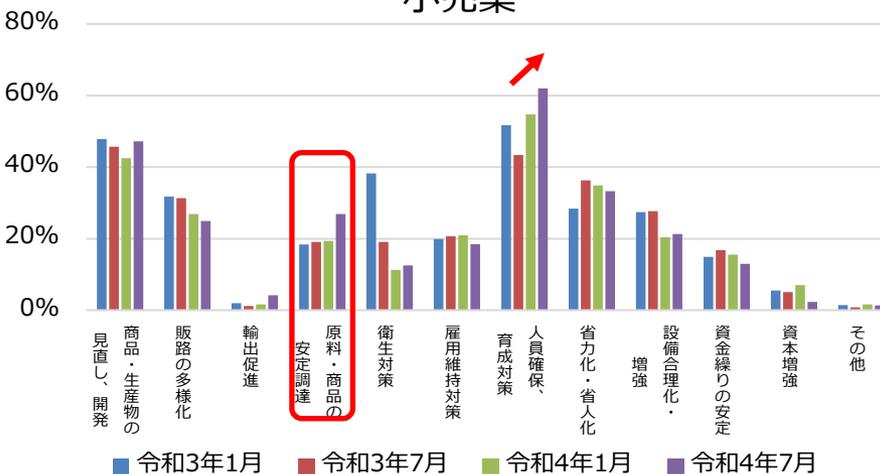
製造業



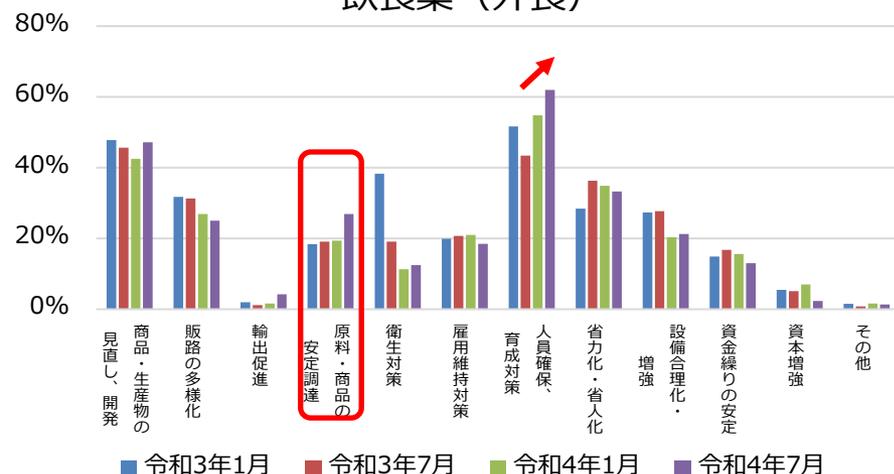
卸売業



小売業



飲食業 (外食)



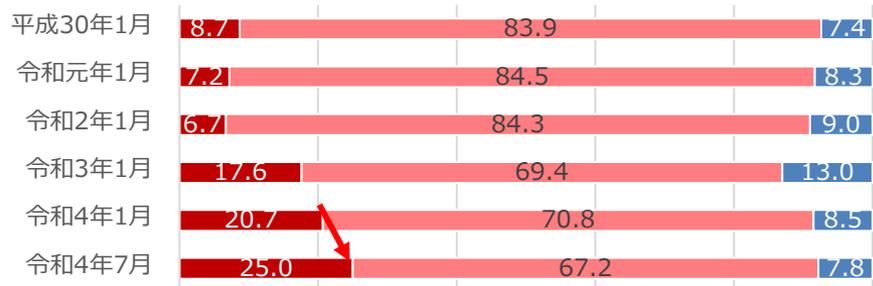
Ⅲ. 国産農林水産物の今後の調達量について

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、製造業では前回調査(令和3年下半期)から4.3ポイント上昇し25.0%となった。飲食業(外食)では8.0ポイント上昇し19.8%となり、上昇幅が最も大きくなった。

製造業

■ 増加する ■ 横ばい ■ 減少する

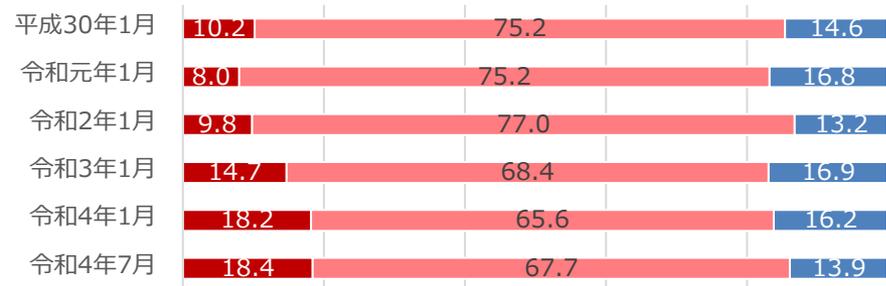
0% 20% 40% 60% 80% 100%



卸売業

■ 増加する ■ 横ばい ■ 減少する

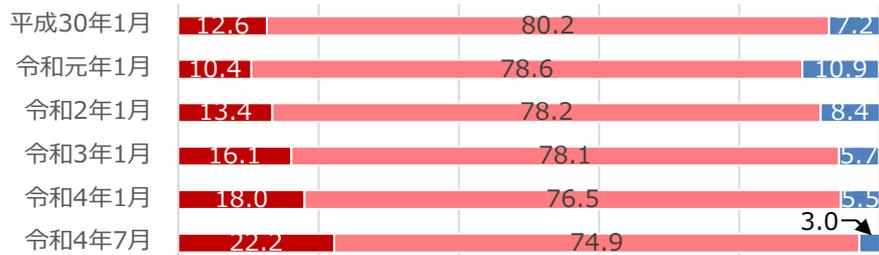
0% 20% 40% 60% 80% 100%



小売業

■ 増加する ■ 横ばい ■ 減少する

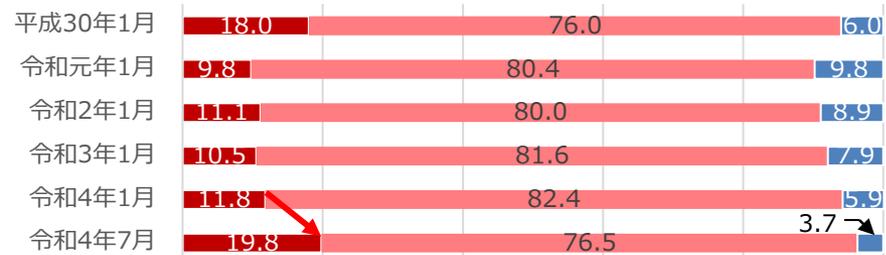
0% 20% 40% 60% 80% 100%



飲食業 (外食)

■ 増加する ■ 横ばい ■ 減少する

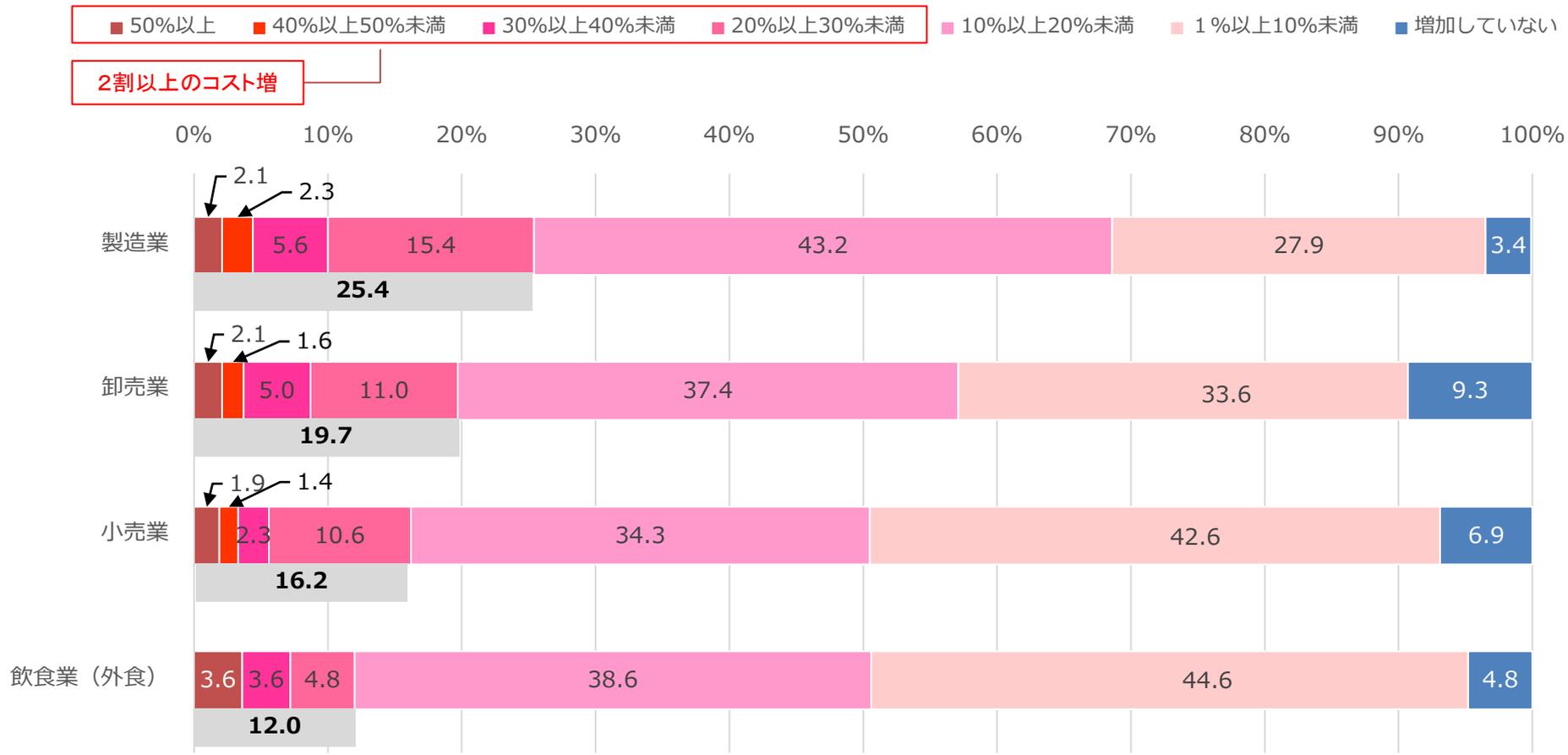
0% 20% 40% 60% 80% 100%



IV. 原材料高騰等への対応について

1. 原材料高騰等に伴うコストの増加

・原材料高騰等に伴うコストへの影響について、令和4年1月～6月のコストが前年同期と比較して2割以上増加したとの回答割合は、製造業(25.4%)で最も高く、次いで卸売業(19.7%)、小売業(16.2%)、飲食業(外食)(12.0%)となっており、川上の業種であるほどコスト増加の傾向にある。

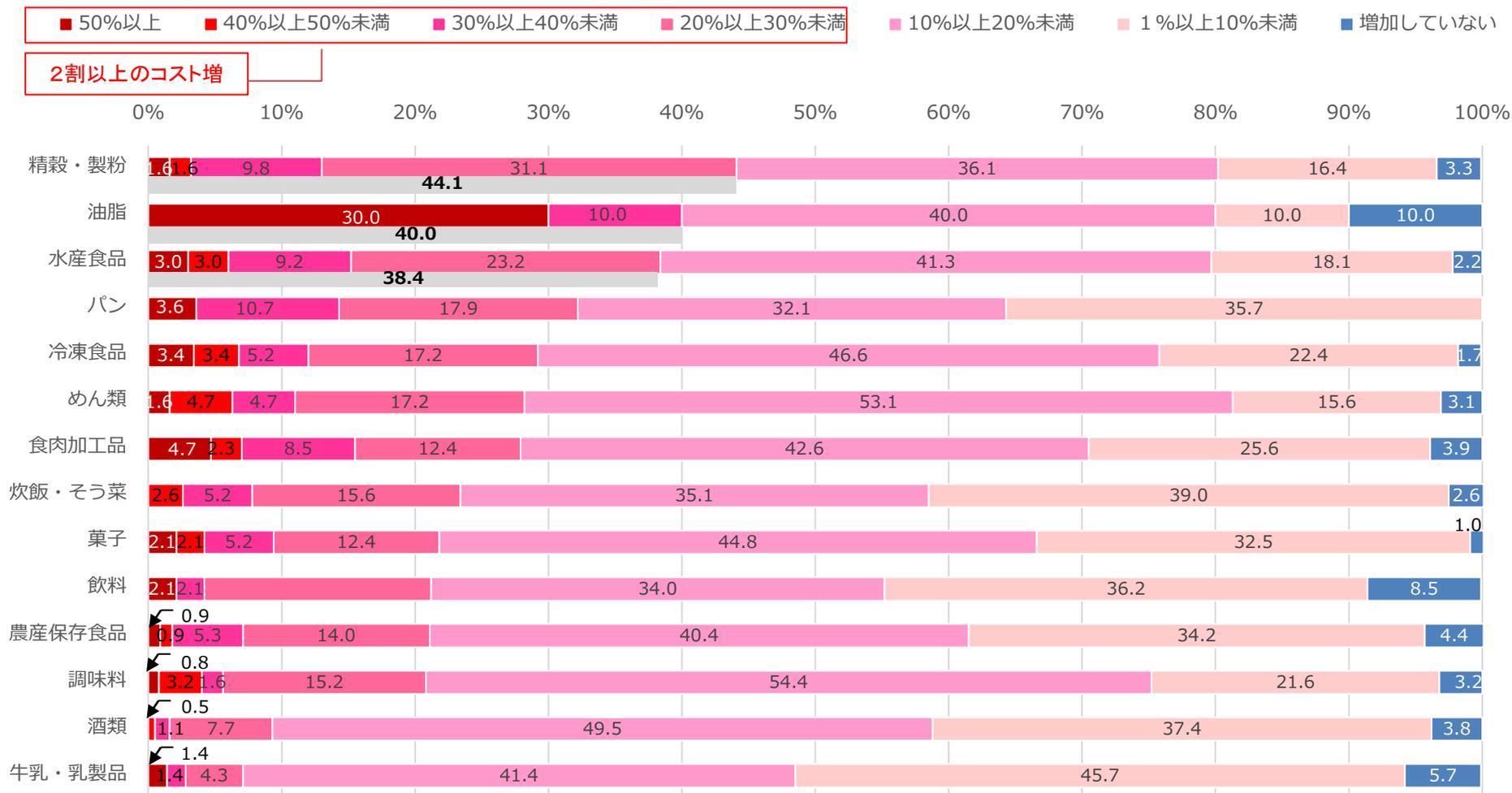


IV. 原材料高騰等への対応について

1. 原材料高騰等に伴うコストの増加

[食品製造業/品目別]

・コストの増加割合について、「2割以上のコスト増加」は、精穀・製粉(44.1%)が最も高く、次いで油脂(40.0%)、水産食品(38.4%)の順となった。

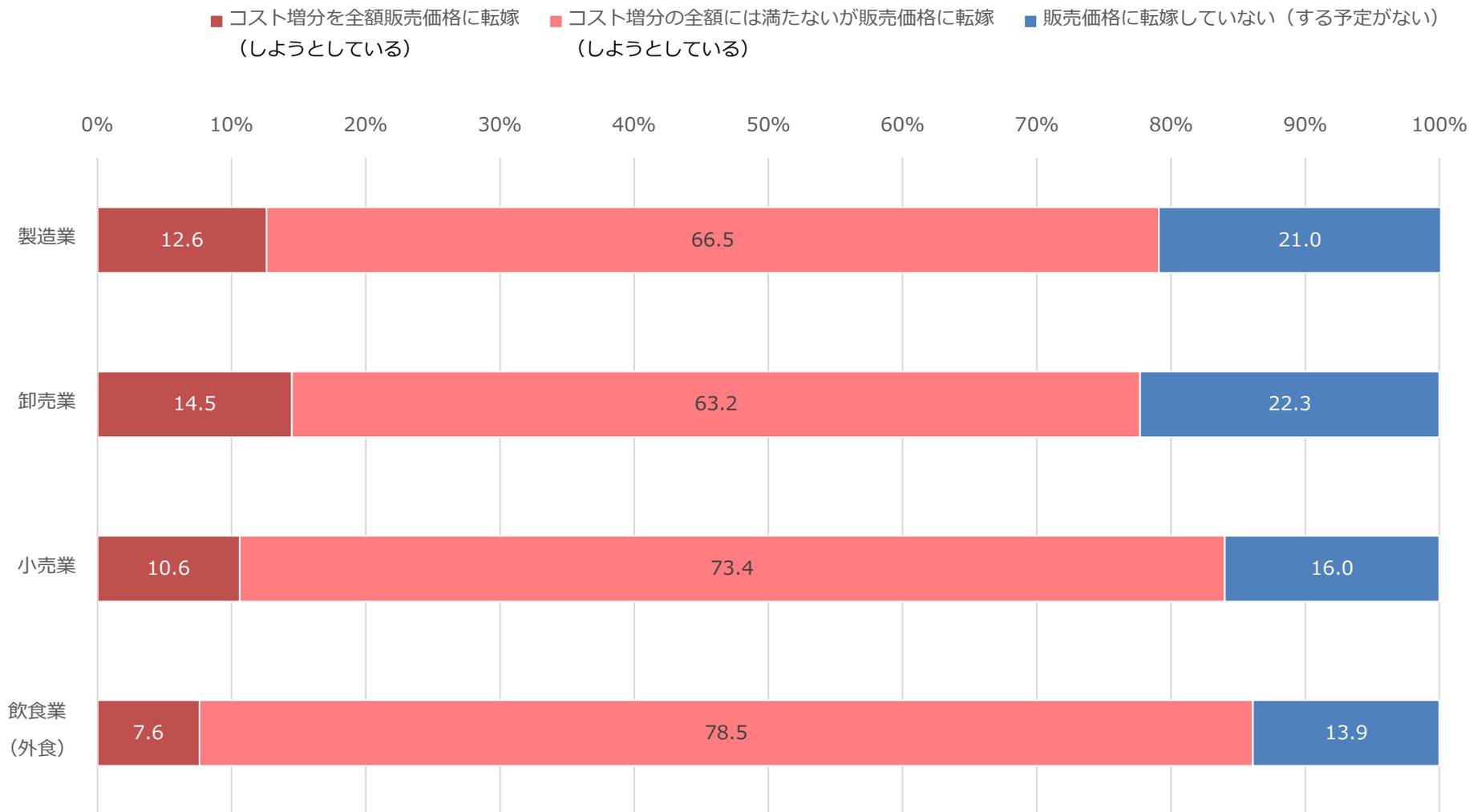


(注)糖類は回答数僅少につき非公表

IV. 原材料高騰等への対応について

2. コスト増加分の販売価格への転嫁

- ・価格転嫁の状況は、「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合が6割を超えた。
- ・「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は約1割となった。

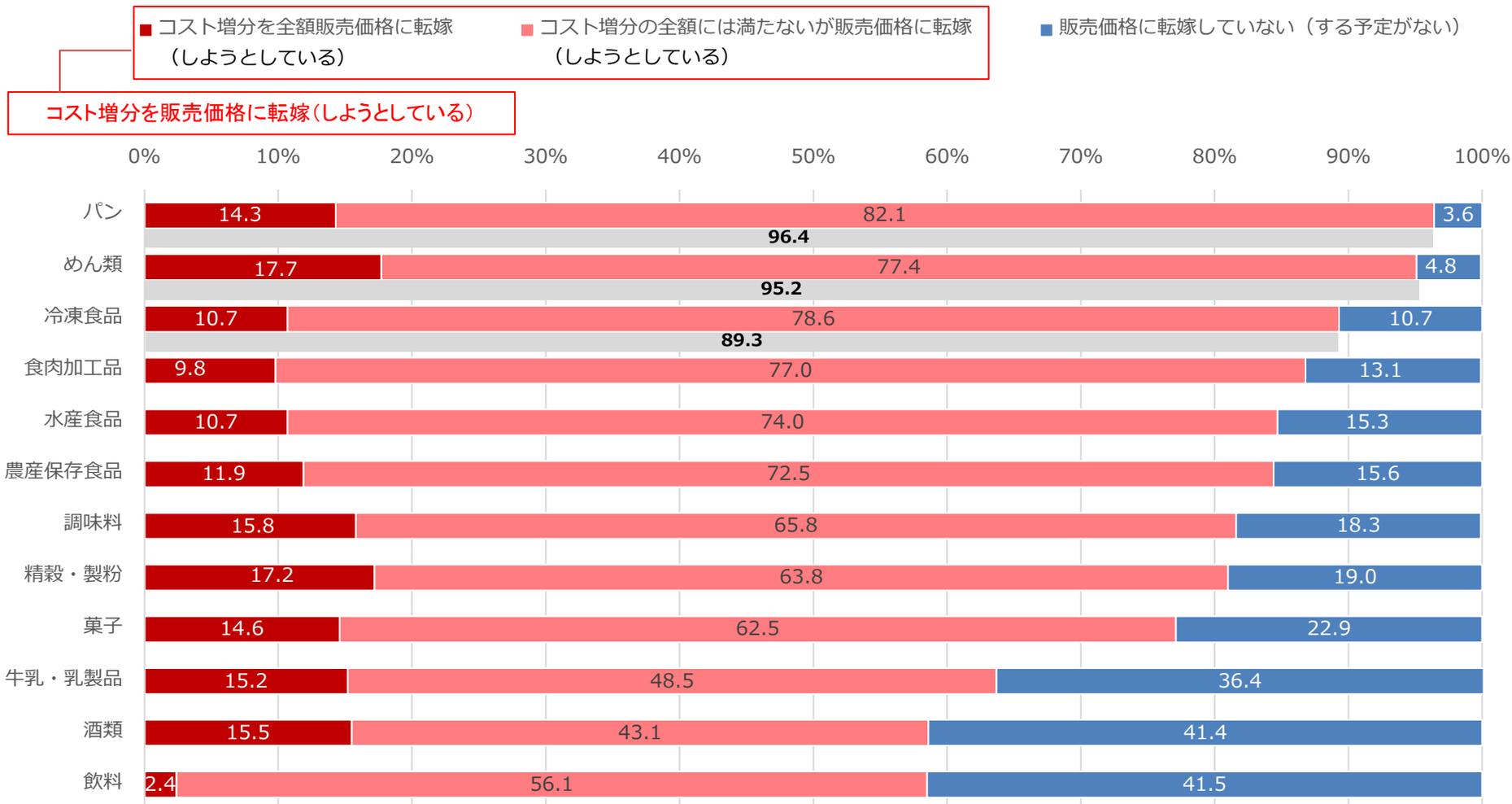


IV. 原材料高騰等への対応について

2. コスト増加分の販売価格への転嫁

[食品製造業/品目別]

・コスト増分を販売価格に転嫁(しようとしている)との回答割合は、パン(96.4%)が最も高く、次いでめん類(95.2%)、冷凍食品(89.3%)の順となった。

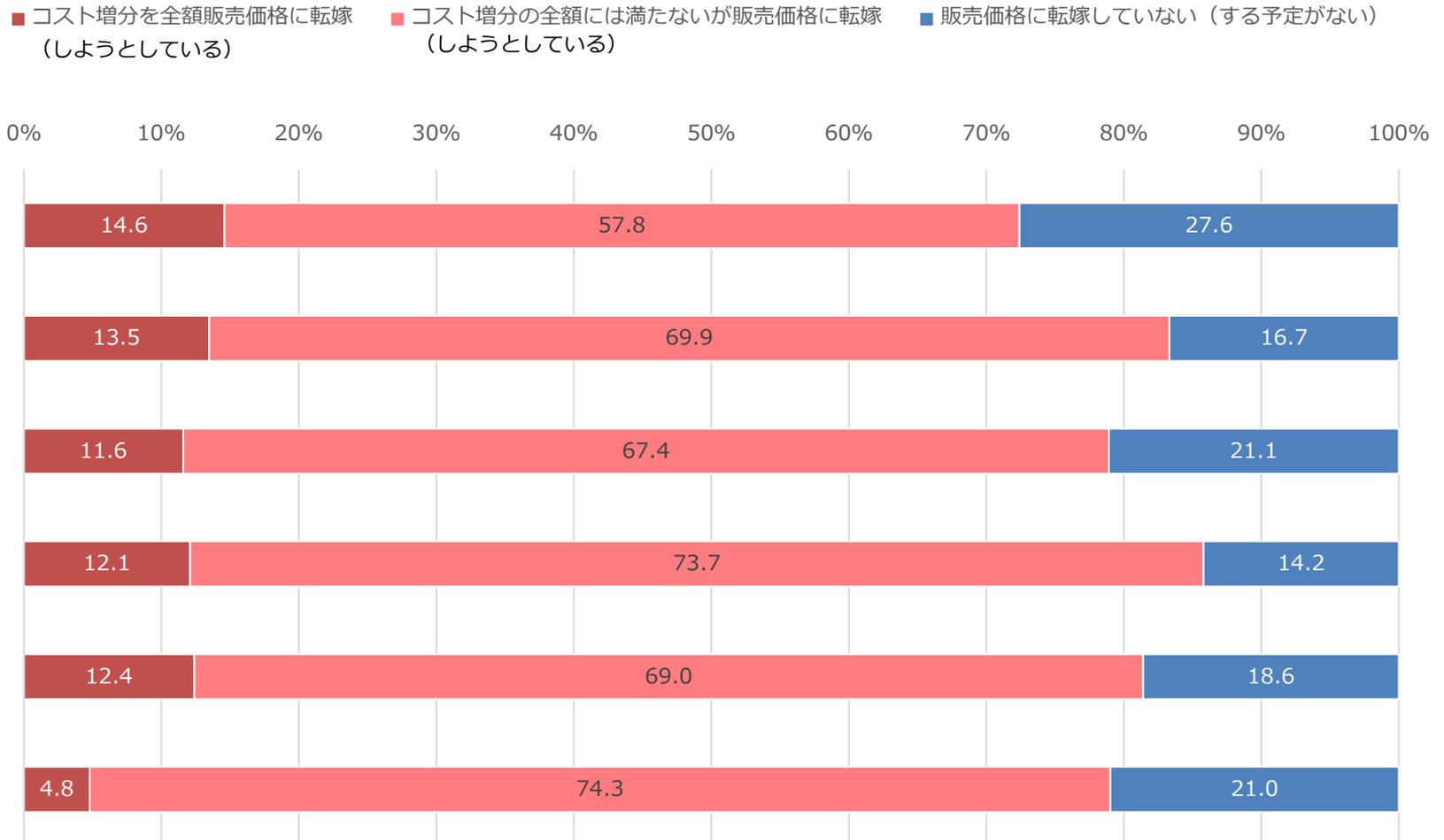


IV. 原材料高騰等への対応について

2. コスト増加分の販売価格への転嫁

[食品製造業/売上規模別]

・売上規模5億円未満の層は「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」が、各層の中で14.6%と最も高い一方、「販売価格に転嫁していない(する予定がない)」についても27.6%と最も高い。



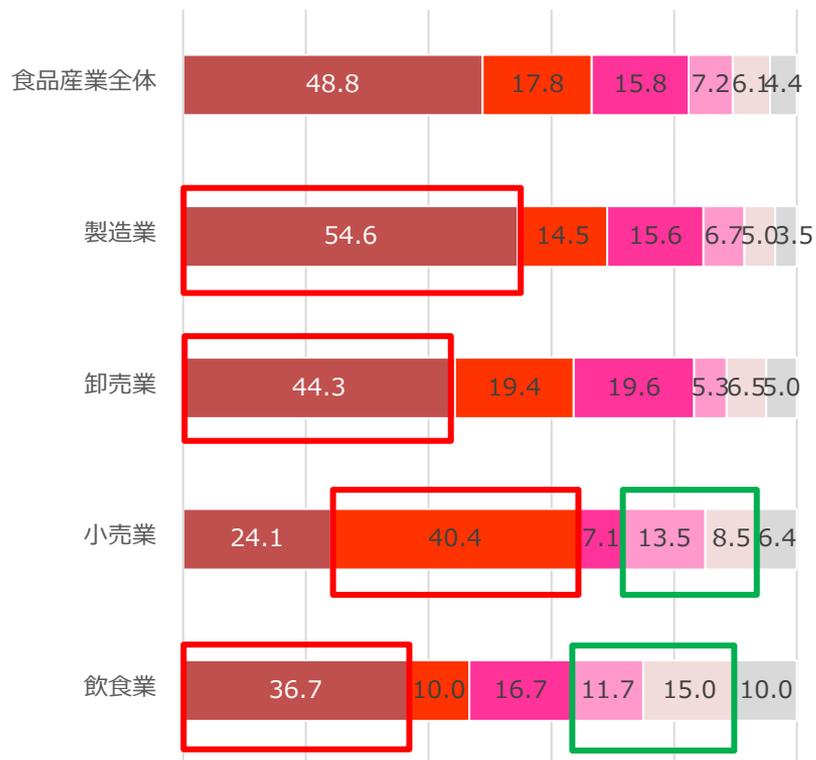
IV. 原材料高騰等への対応について

3. コストの増加を全額販売価格に転嫁できない理由

- ・「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した先においては、製造業、卸売業、飲食業で「原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追い付かない」、小売業で「同業者との横並びを基準に価格転嫁を決定」の回答割合がそれぞれ最も高くなった。小売業と飲食業では「経営方針や戦略に値上げがそぐわない」、「自助努力でカバー」の回答割合が他業種に比べて高くなった。
- ・「販売価格に転嫁していない(する予定がない)」と回答した先においては、卸売業で「取引先に価格決定権がある」、小売業と外食業で「経営方針や戦略に値上げがそぐわない」の回答割合が高くなった。

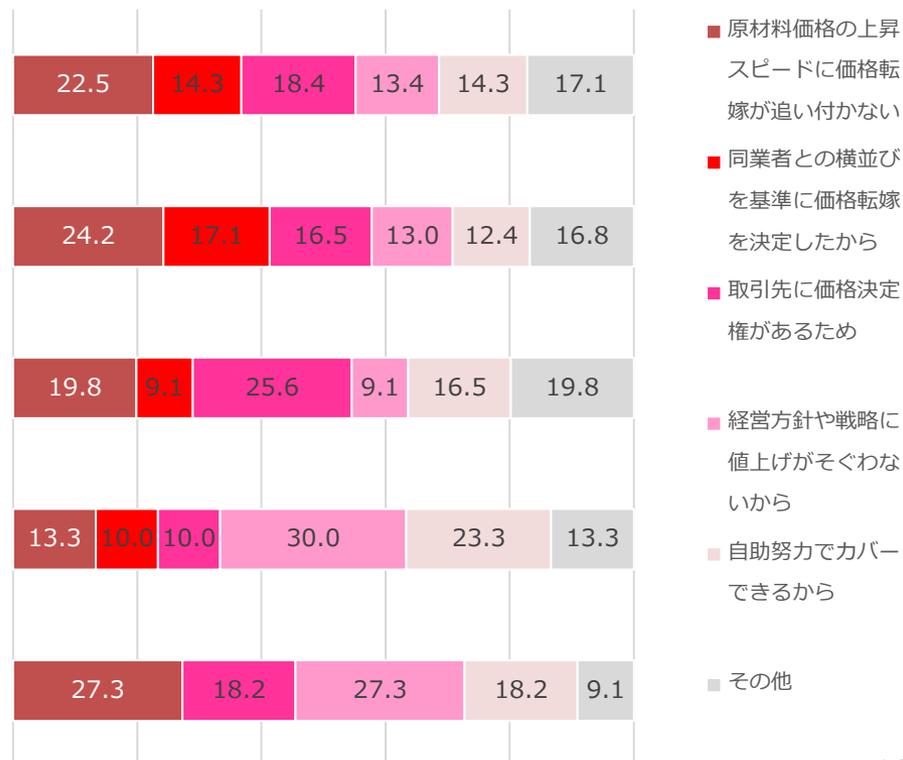
「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した先の回答理由

0% 20% 40% 60% 80% 100%



「販売価格に転嫁していない(する予定がない)」と回答した先の回答理由

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追い付かない
- 同業者との横並びを基準に価格転嫁を決定したから
- 取引先に価格決定権があるため
- 経営方針や戦略に値上げがそぐわないから
- 自助努力でカバーできるから
- その他

IV. 原材料高騰等への対応について

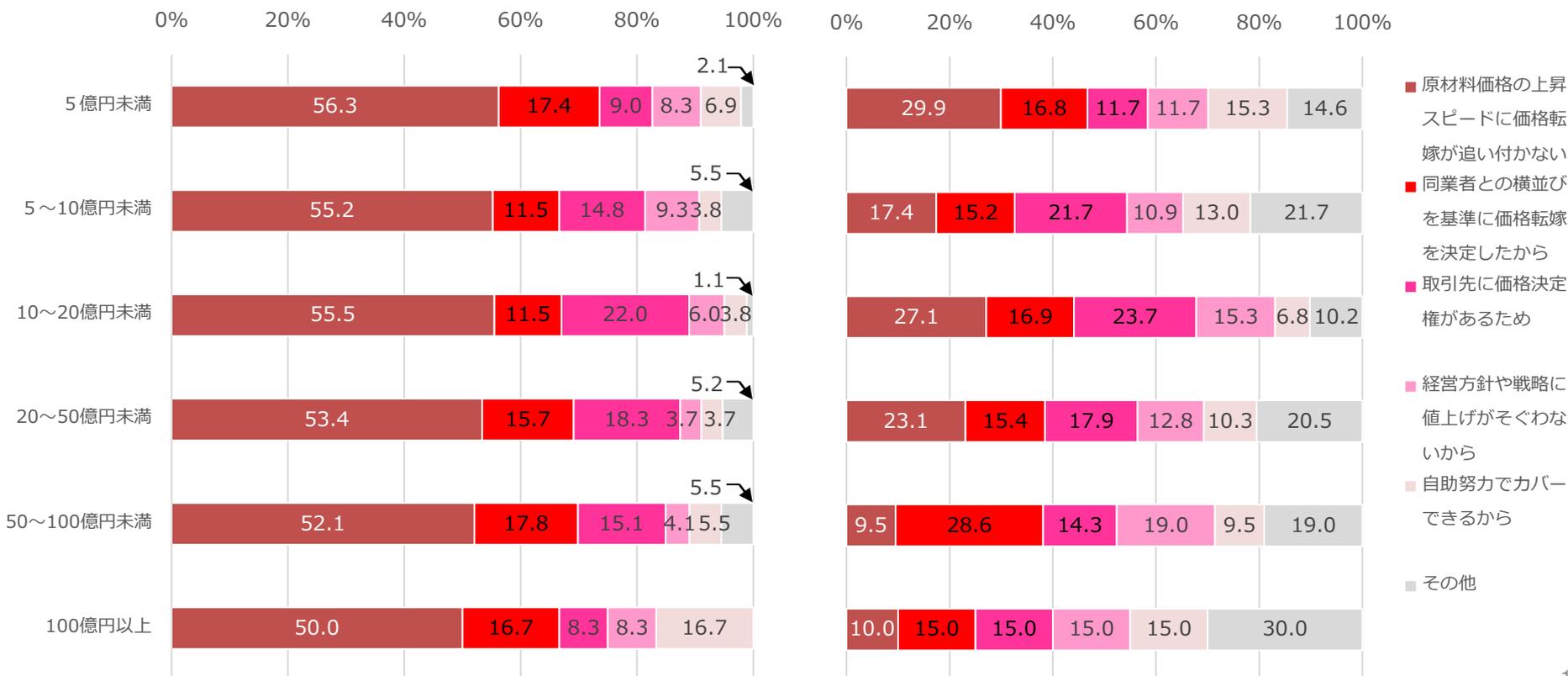
3. コストの増加を全額販売価格に転嫁できない理由

[食品製造業/売上規模別]

- ・「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した先においては、「原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追い付かない」の回答割合が最も高くなった。10～20億円未満の層では「取引先に価格決定権がある」(22.0%)の回答割合も高くなった。
- ・「販売価格に転嫁していない(する予定がない)」と回答した先においては、10～20億円未満の層で「取引先に価格決定権がある」(23.7%)、50～100億円未満の層で「同業他社との横並びを基準に価格転嫁を決定」(28.6%)の回答割合が高くなった。

「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した先の回答理由

「販売価格に転嫁していない(する予定がない)」と回答した先の回答理由



IV. 原材料高騰等への対応について(あてはまるもの全て)

4. コスト増加への対応策

・コスト増加への対応策は、すべての業種で「歩留・ロスの改善」、「仕入れ・調達以外のコストを削減」の回答割合が高くなった。
・卸売業と小売業では「物流ルートの見直し」、飲食業(外食)では「物流ルートの見直し」、「原材料を別の品目に変更」、「高騰した原材料を減らす」の回答割合も高くなった。

